

2015 年度事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 NPO センター

【2015 年度事業の総括】

◆ NPO 活動支援事業

長野市及びその周辺部を拠点に活動する NPO に対して、① NPO 法人設立・解散及び認証申請 ② 個別事業の資金調達 ③ 他団体との協働構築などのコンサルタント・サポート、事務代行業務を実施した。その中でも 3 団体については、年間を通じて伴走型で事業をサポートすることにより、組織基盤強化にもつながっている。今後も更にニーズの掘り起こしや広報（営業）活動を行うことで、収益性のある事業へと発展する可能性があると考えている。

4 年目を迎えた「SAVE JAPAN プロジェクト」については、新たな団体との支援契約が始まった。団体の独自性やスキルを活かした事業を展開することにより、団体の自立につながることができたと同時に、当団体のネットワークの中で他団体との協働構築にも寄与した。

2013 年度 8 月に新事務所に移転した後、2015 年度も引き続きインキュベート・オフィスの運営を行った。6 団体が入居し、互いに関係性を深めているとともに、当法人として各団体のニーズに柔軟に対応することで業務安定化に寄与している。

◆ 企業・団体との協働事業

千曲市、佐久市、伊那市の中間支援団体等からの要請を受けて、交流イベントでの事例紹介・講座や NPO の運営、資金調達に関する講座講師を務め、各地域での市民活動の活性化を推し進めた。

長野県主催の「NPO 法人設立講座」講師を毎月努めるほか、千曲市職員研修の講座も担当し、行政との協働事業も推し進めた。

社会・地域問題を解決する主体として、「ソーシャル・ビジネス (SB)」「コミュニティ・ビジネス (CB)」が昨今注目されている。SB、CB の創業の促進を図るため、日本政策金融公庫と協働して、セミナーの開催や様々な団体によるサポート・ネットワークの構築を実現した。

◆ 委託事業

1 市民協働サポートセンター事業

さまざまな人や組織による公益的な活動の交流や連携の機会を提供し、市内における協働の取組がさらに活発化することを目的に、次の重点目標を掲げて事業展開と運営を行った。

- (1) 市民公益活動団体の自立を支え、信頼と安定感のある社会貢献活動が営まれる「ながの」にする。
- (2) 「人と人」「人と組織」「組織と組織」とのつながりと対話を生みだし、それぞれが役割と出番がある地域社会を「ながの」で実現する。
- (3) 市民、NPO、地縁団体、企業、社会的起業家、行政など様々な主体が参加する「協働」の場を提供し、元気なまち「ながの」を創造する。

1年間を通じて、市民の交流機会が増え、利用者同士がつながり、お互いが刺激しあい、協力することにより、個々の市民活動のみならず、協働の取り組みが確実に成長する場面を多く見てきた。また、今までは市民活動とは縁遠い存在だった中小企業の経営者や同業者組合などとの協働が生まれ、新しい動きが確実に広がっている。「協働が育ち活かされるながのの未来創造拠点」として、「長野のまち・むらを元気にする」という市民協働サポートセンターのミッションの実現へ着実に近づく成果をあげた。

2 長野県パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）

生活困窮者自立支援法が2015年度から施行されたことに伴い、長野県の当該委託事業のプロポーザルに参加し、東北信地区での事業受託が採択された。県内の中間支援組織のネットワークを活かし、一般就労が困難な者に対する生活自立・社会自立・就労自立の支援事業の企画立案を行うとともに、対象者の自立にむけたサポートを行い、一定の成果をあげた。

当法人の事業運営上の最大の課題は自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることです。「ミッション」の趣旨に添って、高収益で安定的な収益事業を営むために、市民活動団体等の多様なニーズにきめ細かく対応する提供サービスや新たな協働プログラムの開発に重点的に取り組む必要があります。

一方で、行政等からの委託事業もミッションを達成するためには欠くことのできない事業です。長野市市民協働サポートセンターは、長野市内NPOなどとの交流・協働がより一層広がり、その評価も高まってきており、相談者や参加者の増加等を含め、更なる認知度アップや協働提案等を念頭に活動していきます。また、2015年度からスタートを切った「就労準備支援事業」、2016年度の新事業である貧困家庭等を対象とした「こどもの居場所づくりモデル事業」を通じて、NPOがもつ広いネットワークを活かした社会のセーフティーネットづくりを進めていきます。

会員の皆さまには2015年度の事業に対するご理解とご協力に感謝申し上げますと共に、新年度も引き続ききめ細やか情報提供に努める所存ですので、これからも変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。



【各事業の報告】

1 NPO活動支援事業

(1) コンサルティング・バックオフィス等の支援実施

① NPO法人N

長野市内の農商工の事業者が協働で実施している「カシス」の地域ブランド商品（ソフトクリーム、ジャム・ジュース等）の開発事業のサポートを行う。県地域発元気づくり支援金等の資金調達についてもあわせて支援。

② NPO法人E

市内中山間地の住民自治協議会との協働で、土砂災害等に負けない住民主体の集落づくり事業のサポートを行う。県地域発元気づくり支援金等の資金調達についてもあわせて支援。

③ NPO法人F

長野県における食品ロスの削減と貧困者層への支援に関する事業のサポートを行う。2015年度内でのNPO法人設立認証申請及び登記を目指して、ミッション構築や中長期計画の策定についてもあわせて支援。

④ NPO法人N

長野県におけるインバウンド推進に関する事業のサポートを行う。2015年度内でのNPO法人設立認証申請及び登記を目指して、ミッション構築や中長期計画の策定についてもあわせて支援。

⑤ 任意団体M

長野市及びその周辺部のママたちの育児支援、就職・起業支援に関する事業のサポートを行う。2015年度にNPO法人設立を目指して、ミッション構築や中長期計画の策定についてもあわせて支援。

⑥ 任意団体H

長野市、千曲市を拠点に、高齢者、障害者、生きづらさを感じている若者などの居場所づくり、ユニバーサルな地域社会構築に関する事業のサポートを行う。2015年度にNPO法人設立を目指して、ミッション構築や中長期計画の策定についてもあわせて支援。

⑦ 法人解散支援：2団体

(2) SAVE JAPANプロジェクト

日本NPOセンター、長野県NPOセンター、環境保全実施団体等が協働によって、希少生物種をはじめとする「いきものが住みやすい環境づくり」を進めるプロジェクトを実施した。

① 損保ジャパン日本興亜が「Web約款」活用による経費節減分を協賛金として資金提供

ア 長野県は『ecology&eco-lives 信州』の活動に対して支援（1年目）

イ 飯綱山麓、戸隠高原周辺の自然環境保全活動

ウ 自然の豊かさを示す生物指標であるワシ・タカ類等の生息調査など

エ 地元のNPO法人や住民自治協議会との協力関係をつくり事業実施

② 一般参加者向けのイベントを実施

ア 6月20日 飯綱山麓さとやま大冒険ツアー！

イ 10月3日 ぼくたち・わたしたち！とがくし高原“一日動物調査員”

ウ 1月24日 まっしろな雪山を遊びつくそう

エ 2月7日 冬のいきものたち。あるいて、つくって楽しもう！

(3) インキュベート・オフィス運営

2016年3月末現在、6団体が入居している。入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報を共有することで協働の可能性が広がっている。またスケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。スペースとしてはあと1ないし2団体の入居が可能であり、今後募集していく。

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人信州野生生物保全センター
- ⑤ NALCながの
- ⑥ 特定非営利活動法人フードバンク信州（4月～ 新規入居）

* 長野県農畜産物普及推進協議会（～6月まで 解散により退去）

(4) 会計セミナー・法人実務セミナーの開催

県内NPO法人の組織基盤強化を図る目的で、長野市、松本市において、次のとおり「会計セミナー」、「法人実務セミナー」を開催した。

① 会計王・給料王 導入セミナー

ア 長野会場 10月29日（木） 於：もんぜんぶら座 304会議室
講師：ソリマチ株式会社 畠山 裕亮 氏
参加者：2団体 2人

② NPO法人実務セミナー

ア 松本会場 2月3日（水） 於：Mウイング文化センター 会議室4-1
講師：成迫社会保険労務士法人 榎 千佳子 氏
税理士法人 成迫会計事務所 川端 有希 氏
ソリマチ株式会社 畠山 裕亮 氏
参加者：4団体 7人

イ 長野会場 2月8日（月） 於：もんぜんぶら座 302会議室
講師：成迫社会保険労務士法人 小島 智 氏
税理士法人 成迫会計事務所 北原 正明 氏
ソリマチ株式会社 畠山 裕亮 氏
参加者：8団体 11人

(5) 会計事務支援

株式会社ソリマチの「会計王」の販売代理及びサポート団体として契約を行い、NPO法人に対して、効率的で適正・信用の高い会計業務の実現にむけてのサポートを行う。

「会計王16・17」販売実績：6団体

(6) 書籍販売

直接注文、市民協働サポートセンターの物販コーナー等で書籍を販売した。

書籍名称	定価	2015年度 販売数	2016/3/31 在庫数
NPO便利屋マニュアル	864	6	457
ボランティアまるごとガイド	1,550	1	18

(7) 訪問・電話・メールの相談対応

NPO法人からの単発的な運営に関する相談・問い合わせに応じて、多様な支援を実施した。

2 企業・団体との協働事業

(1) 他の中間支援組織との協働

① 長野市ボランティアセンター

ボランティア活動助成金等の募集にあわせて、関係団体に対する助成金申請のに関する講座講師を担当した。 5月7日 (長野市)

② 佐久平NPOセンター

当該団体が運営する佐久市市民活動サポートセンターのNPOの初歩的知識、助成金申請に関する講座講師を担当した。 6月8日 (佐久市)

③ エリアネット更埴

まちづくり団体の交流会に参加して、長野市の協働に関する事例等を紹介した。

6月13日 (千曲市)

④ 小諸市市民活動・ボランティアサポートセンター

まちづくり団体、ボランティア団体の交流会に参加して、NPOの初歩的知識等に関する講座講師を担当した。 6月23日 (小諸市)

⑤ 伊那市NPO初心者会

伊那市市議会議員と地元で活動する若者や地域おこし協力隊等の集う勉強会において、NPOの初歩的知識に関する講座講師を担当した。 1月30日 (伊那市)

(2) 行政との協働

① 長野県

県民協働課が主催する「NPO設立講座」において、派遣依頼に基づきNPOの初歩的知識に関する講座講師を担当した。

毎月第2火曜日 (5月～3月) 11回 (長野市)

② 千曲市

総合政策課が主催する「協働のまちづくりに関する職員研修」において、派遣依頼に基づきNPOと行政の協働に関する講座講師を担当した。 2月19日（千曲市）

(3) 教育機関との協働

県立長野高校1学年のスーパーグローバルハイスクールのカリキュラムの一環として行なわれた生徒の課題研究発表会に参加して、調査・活動内容へのアドバイスをを行った。

2月3日（長野市）

(4) 地域金融機関との協働

社会・地域問題を解決する主体として昨今注目されている「ソーシャル・ビジネス（SB）」「コミュニティ・ビジネス（CB）」の創業の促進を図るため、日本政策金融公庫等と協働して、セミナーの開催や様々な団体によるサポート・ネットワークの設立を中心となって行った。

1月2日 ソーシャルビジネスサポートながの設立

構成団体：長野県、日本政策金融公庫、県中小企業振興センター、長野商工会議所、
長野市商工会、県中小企業家同友会、NPO夢バンク、長野県みらい基金

1月15日 セミナー「ソーシャル・ビジネスのいろは」講師

(5) 福祉団体等との協働

① フードバンク事業

食品ロスの削減と生活困窮者への食料支援を目的としたフードバンク事業の立ち上げを生活協同組合連合会、長野市社会事業協会などの関係者ととともに検討するとともに、NPO法人の設立・認証申請をサポートした。また事業実施の上でも協働した。

設立総会 10月7日

啓発活動 ワーカーズコープ北陸甲信越でのフォーラムコーディネーター

12月13日（長野市）

フードドライブの開催協力

・ もんぜんフードドライブ（市民協働サポートセンター）

毎月第2土曜日（10月～3月）

・ えきなかフードドライブ（長野駅）

2月13日

(6) その他

① 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

・ 日本NPOセンターより推薦団体募集の要請あり、次の2団体を推薦。

12月上旬に、段ボール箱のお菓子が提供された。

➤ 特定非営利活動法人四季（軽井沢町）：知的・精神・身体障がい者（児）支援

➤ NPO法人みんなの居場所未来スペース（坂城町）：居場所づくり

3 長野市市民協働サポートセンター受託事業

組織基盤強化に対するサポートに関して、個々の団体に対するきめ細かな相談を行った。サポートセンターと関係を深めている団体等にあっては、着実に組織基盤が強化され、結果的に運営相談などが減っている。

様々な団体間の交流促進に関して、「NPO カフェまんまる」、「ソーシャル・コミュニティ・サークル(SCC)」、「大人の遠足」など、市民が年代・地域を問わず広く参加できるようにテーマを設定し、開催した。2015年度は「食と農の座談会シリーズ」を開催し、年間を通じて同じテーマで切り口を変えて企画することにもトライした。そこからのつながりが新しい活動へと発展するケースが増えている。

協働の促進に関して、2014年度に設立された市内20団体余りで組織する「NPO ながの協働ねっと」がセンターを拠点に活動を活発化させた。多様な主体を巻き込んだ8つの協働プロジェクトが実施され、それぞれに大きな成果をあげている。

* センター内利用者数 5823人（前年度比96.9%、前々年度比104.2%）

(1) 情報の収集・提供業務

① 市民活動情報に関する情報の収集及び提供

- ア センター機関誌「まんまる」の発行・配布（年4回）及びバックナンバーのホームページ公開
- イ 市民公益活動団体及び関係機関が発行する機関紙の収集及び管理
- ウ ホームページやブログ、フェイスブックなどを活用した情報発信
- エ 市民公益活動団体の情報ファイルの追加・整理
- オ 登録した市民公益活動団体のデータベース化（電子・紙ベース）
- カ その他、人材の紹介、助成金等活動資金、法務、財務会計、税務その他市民公益活動団体の運営のノウハウに関する情報の収集及び提供

② 情報掲示板、関係図書管理（各団体のチラシ、ポスター等の提示物の受付等）

③ ホームページ、ブログ、フェイスブックの維持管理

④ 市民公益活動団体、ボランティア等に関する情報提供、相談対応、案内

⑤ 報道機関へのイベント情報提供

長野市民新聞「市民とNPOのひろば」への取材記事、イベント情報提供

⑥ 市内各種団体の実態調査

⑦ 市民団体主催イベントへの協力や取材など

⑧ FMぜんこうじ「長野市広報ふれあいガイド」へのNPO団体出演のコーディネート

⑨ フリースポット管理、問い合わせ対応

(2) 市内各地域の市民公益活動促進・支援のための業務

（市民公益活動団体等への支援）

① ながのまちづくり活動支援事業に係る支援業務

- ア 応募事前相談対応
- イ 募集説明会補助、会計処理説明会補助
- ウ 補助金交付団体からの運営等に関する相談対応

- ② 市民公益活動団体等との交流や情報交換の機会の提供、及びコーディネート業務
- ア 交流会の開催
 - イ 交流会参加者のマッチング
 - ・ 元祖！NPO カフェまんまる 12回 136人
 - ・ ソーシャル・コミュニティ・サークル 12回 202人
 - ・ 大人の遠足 3回 55人
 - ・ 食・農・山村体験とまちむら交流会 4回 30人
- ③ 講座の開催
- ア NPO（法人）の初歩的知識に関する講座 11回 38人
 - イ 活動資金の調達に関する講座 3回 17人
 - ウ NPO（法人）等の会計処理、労務管理、リスク管理等に関する講座 2回 25人
 - エ 情報発信（マスコミ向け、ホームページ等）に関する講座 4回 30人
 - オ ソーシャル・ビジネスに関する講座 1回 3人
- （地縁組織への支援）
- ④ 住民自治協議会、町内会、区などの地縁組織を対象とした相談業務・講座実施
- ア 機関紙「まんまる」の配布など
 - イ 地域向けNPO講座の提案と実施
- （企業への支援）
- ⑤ 企業の社会貢献活動（CSR）に関する相談・案内業務
- ア 機関紙「まんまる」の配布など
 - イ CSRの現状やその手法に関する相談、案内
- (3) 市民公益活動の促進を図るためのその他の事業など
- ① 市民公益活動の促進を図るための事業の企画・提案
- 「ながの協働ねっと」主催事業
- ア 理事会 13回 78人
 - イ 交流会 6回 67人
 - ウ エイリアンミーツ 16回 91人
 - エ 信州発！一杯の味噌汁プロジェクト 50回 860人
 - オ プロジェクトX 1回 15人
 - カ ながの忍者をふやそう大作戦 19回 689人
 - キ こどもわくわくフェスタ実行委員会 7回 55人
 - ク キャリアプロジェクト 13回 76人
 - ケ 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」編集委員会 4回 11人
- ② 市民公益活動団体の活動資金調達のための物品販売支援
- ア 展示スペースの提供
- ③ 市民協働サポートセンターの周知・広報
- ④ その他
- ア スタッフ研修
 - イ スタッフ全体ミーティング

(4) 施設管理業務

- ① 利用者・利用団体の登録・更新、データベース化、ホームページでの団体リンク集作成・管理業務
- ② 利用統計資料の作成
- ③ 情報交換スペースの管理
- ④ 備品類の管理

4 長野県パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）

県内の中間支援組織のネットワークを活かし、一般就労が困難な者に対する生活自立・社会自立・就労自立の支援事業の企画立案と実施を行った。

<実施状況>

① 対象者

生活困窮者のうち、以下の者及び被保護者

ア 65歳未満の者

イ 世帯収入月額が市町村民税非課税限度額の1/12の額及び生活保護の住宅扶助基準に基づく額の合算額以下

ウ 金融資産の合計額が基準額に6を乗じて得た額以下

エ アからウに準ずる者として本事業による支援が必要な者

② 実施地域

東北信地域の郡部町村

③ 支援決定者

5人

④ 地域コーディネーター機関

佐久平NPOセンター、アイダオ、侍学園スクオーラ・今人、いいやまNPOセンター